

更、あるいは追加的搾取をあらわす「國民所得の再分配」(перераспределение)という概念を、社會主義社會における國家豫算の機能に適用するのは誤りだと主張しているが⁷⁾、教科書においては社會主義の編では國民所得の「再分配」という表現が使われなくて、дальнейшее распределение (適當な邦譯がないが英語でいえば further distribution) という語が用いられている。もっとも、ボールの論文は必ずしも教科書のふくみを解説したものであるのではなく、たとえば彼は貨物輸送だけでなく旅客輸送もまた消費財生産と同じく國民所得を生産するものとみなされるべきだと主張しているが⁸⁾、教科書では國民所得を生産する運輸は「生産に奉仕する運輸」(p.518)に限定されているのである。

最後に、新教科書について若干の不滿な點をあげてみよう。ひとつは、前記の「自分自身のための労働」と「社會のための労働」という用語がいかにも熟さないことであり、場合によっては甚だ唐突な感じをうける個所もある。前記のコズロフ、サーコフも教科書であたえられている「社會主義の經濟範疇」は今後さらに改善されるべき「最初の科學的試案」だとのべているが、このような例は他にもある(たとえば「國家の中央集中的純所得」централизованный чистый доход государства等)。純然たる用語上の問題としては、「社會主義の物質的=生産的基盤」(p. 377)とか「生産的=技術的基盤」(p. 329)とか、あるいは「物質的基盤」(p. 337)とか「物質的基礎」(p. 336)とかいう、用語の不統一の點である。なお、この不統一を指摘したジュコフスキー、モロゾフ(『イズヴェニチヤ』1954年10月10日)は、始めの三つを同一のものとみなしているようであるが、必しもそうではない。「物質的基盤」と「物質的基礎」はともに大規模工業をさすようであるが、「物質的=生産的基盤」とは前記のようにもっとひろい概念であり、「生産的=技術的基盤」というのは内容がはっきりしない。

また、序説では「労働手段」(средство труда)、「生産用具」(орудие производства)、「生産手段」(средства производства)という三つの概念がそれぞれ定義されているが、後で(p. 14, 541, etc)「労働用具」(орудие труда)という、内容的にはさきの生産用具に該当するとおもわれる言葉がでてくることも、不統一の一例である。

6) М. Вор, "О Некоторых Вопросах национального Дохода социалистического общества" (Вопросы Экономики, No. 10, 1954, стр. 80).

7) Вопросы Экономики, No. 10, 1954, стр. 86.

8) Там же, стр. 82—3.

用語の點で特に指摘したいのは、例のフォンド (фонд) という言葉であり、これはおそろしく廣汎な意味にわかわれている。たとえば、固定フォンドと流動フォンド (p. 469 etc.)、蓄積フォンドと消費フォンド (p. 550 etc.)、生産フォンドと非生産的フォンド (p. 543)、非生産的フォンドの一部である住宅フォンド (жилищный фонд 同前)、あるいは流通フォンド (фонд обращения — 同前) に市場むけフォンド (Рыночный фонд — p. 547)、あるいは勞賃フォンド (p. 454) などさまざまである。いわゆるフォンドの現存形態としては、固定フォンドなどのように生産過程で使用される生産手段をさす場合、流通フォンドや市場むけフォンドのように商品形態で考えられる場合、蓄積フォンドと消費フォンドというような貨幣形態の場合とがあつて、資本の三つの形態(生産資本、貨幣資本、商品資本)と對應するが、住宅フォンドなどという用法からみると、資本よりも一層廣汎な概念である。このように廣汎多岐な内容をもつフォンドという語を日本語に譯すことは容易でないが、はたしてロシア語自體としても曖昧と混亂をおこすおそれはないのであろうか?

以上、新教科書を通讀してえた感じをまとまりなく書きつらねたが、本書が過去數十年間に刊行された最も重要なマルクス經濟學文獻のひとつであることは争う餘地のない事實であり、わが國においても、經濟學の進歩のために今後、廣く深く本書の研究がすすめられる必要があろう。(岡 稔)

B. トーマス

『移民と經濟成長』

Brinley Thomas; Migration and Economic Growth, a Study of Great Britain and the Atlantic Economy, Cambridge University Press, 1954, 42 s. XXV, 362 pp.

現實の國際經濟の均衡において人口移動が果している役割の重要性については何人もこれを否定しないであろう。また、國際經濟學の分野で人口移動の論ぜられること甚だ少いこと、その本格的な研究が皆無なることも否定されないであろう。其處では、變動論においてさえ、生産要因移動の論ぜられること稀であり、人口移動の論ぜられること更に稀なのである。このような研究の現状を考えると、ここに紹介するトーマスの新著は大いに歡迎されるべき寄與である。換言するならば、貿易乘數論を

9) Коммунист, No. 18, 1954, стр. 85.

その代表とするような最近の國際經濟學の分野で、本書はともすれば忘れられがちな實質的分析、シュムペーターの革新、それに伴う人口移動を取扱っているのである。

しかし本書は決して理論的といった研究には屬さない。その副題が示すように、イギリス、ヨーロッパ大陸、アメリカ等を含む大西洋經濟圏の發展とそこに行われた移民との關係に関する實證的研究である。丹念に、勞をおしまず集めた資料に基いて尨大な計算をなした結果である。いわば貴重なる經濟學的思考の素材を提供するものである。

單なる素材でもない。後述するように本書はかなりの紙幅を古典派の貿易論、シュムペーターの景氣循環論等に費している。かくて第一に、移民には曾つてこのような經濟學的分析の加えられたこと甚だ少い。本書は移民研究に經濟學的要素を多く導入した文獻である。第二に、以上の結果明らかにされたことであるが、自由なる移民が自由貿易世界の成長、安定に如何に必要であるかを説いている。また移民の自由が制限された結果、兩大戦間の農産物過剰となったこと、アメリカが資本輸入國から資本輸出國に轉じたいきさつ、南部黒人が最近西北方に移動し始めたこと等々の問題に重要な示唆を與えている。第三に、これはトーマスの強調であるが、シュムペーターが *Business Cycles, 1939* に用いた分析模型が修正を要することを明らかにした。*Business Cycles* の模型では國際的の局面を導入すること甚だ少く、イギリス、アメリカ、ドイツ等を別々に論じている（もっともこれは多くの景氣循環論において然りである）。これはシュムペーター自身研究の設計と目的とに附した重大な制限であり、しかも彼をして「1897年から1913年のイギリス經濟の歴史は…私の模型では述べえない。」といわしめたものである。トーマスによると以上の諸國を大西洋經濟圏の部分として扱うことにより一層よく説明しうるのである。

さて内容紹介に移ろう。本書の標題はいささか人を誤らしめる。本書は移民と生産量、投資等の循環變動の研究である。約20年を幅とする *minor secular fluctuation* とトーマスが稱するところの循環變動の研究である。従つて經濟成長といつても最近流行のものとは異なる。經濟成長とは經濟組織の編成替であり、それが一定の率で行われぬ處に循環がおこり、循環的要因移動がおこるのである。このような循環運動を新しい國と古い國、しかもそれぞれを國內建設と輸出の二部門にわけた四部門のそれぞれに關して考察し、相互の關連を論ずるのである。このような模型は本書の「第一部諸假定」で検討されている。ここで古典派經濟學貿易論が検討され、

國際的に生産要因が移動しないこと、國內的に生産要因が完全に移動することの二つが修正される。特に植民地問題の取扱に關して。第一部は更にシュムペーターの革新を持ち込む。トーマスは循環運動の動因、従つて移民の動因を革新に求めるのである。革新（主として技術進歩、貿易の自由化）は一方においてヨーロッパ農業に打撃を與え、他方においてアメリカの農業、製造工業を發展せしめる。これに循環的人口増加が加わつて衰退産業から新規産業へと移民せしめるのである。トーマスによれば國內の勞働力移動を保證するものは社會構造であつて、舊國ヨーロッパではこれは硬直的であり、新國アメリカでは柔軟である。従つて革新はヨーロッパでは構造的失業をもたらし、それが構造的失業を生じないで済むアメリカに移動するのである。

「第二部敘述」では統計資料、移民の歴史的變遷について述べている。しかし茲で詳細に述べられている移民の年齢別、性別、職業別、しかもその國別の變遷は後の分析には必ずしも用いられていない。しかも其處に盛られた事實は讀者に多くの興味を感じしめるものである。

「第三部分析」は尨大な統計（その多くは附録として卷末にあり、極めて有用なるものである）を用いての第一部で設定した模型による分析である。これは本書の主要部分をなす。茲で第一に明らかにされたことはアメリカの經濟社會構造の變化である。それは一方においてアメリカ經濟を成熟經濟にした。曾つてはアメリカ經濟の發展は勞働力人口の到着によって促進せられていたが、南北戦争以後になるとアメリカ經濟の一般的發展によつて移民が引き寄せられるようになった。前者では移民の波が鐵道建設の波に先行し、後者では鐵道建設や石炭産出の波が移民の波に先行している。他方においてアメリカの社會構造は舊國の型に轉化していった。ソーシャル・ラダーがなくなつていった。初期のソーシャル・ラダーの作用している間は勞働者として入國した移民も何時かは非勞働者階級となり、従つて低勞賃の存在を有利とする階級になる。この限りでは移民は歓迎される。しかしソーシャル・ラダーがなくなると勞働者移民は何時までも勞働者に止まる。彼等は低廉勞働力の入國を拒否するようになる。かくて社會構造の變化は第一次世界大戦後の移民阻止を導いたのである。

明らかにされた第二の點は舊國の循環と新國の循環との關係である。其處では次のようなタイプの變動が明らかにされた。即ちイギリスにおいて海外投資、移民流出、輸出のスランプが國內資本形成のブームを伴つており、しかもその國內資本形成（建築の循環）はアメリカのそれと時間的に逆の關係を示している。アメリカでは移民

流入の少い時に建築も少いのである。同じような関係が雇傭の變動、國民所得に占める賃銀・利潤の割合の變動、國際收支の變動にも見られる。また移民の少い時はイギリスの資本構造は擴張され、アメリカの資本構造は擴充される。移民の多い時はその逆になる。等々。

以上の他若干の問題を提出しているが茲では省略する。最後に二點を指摘したい。第一、人口移動と資本移動の関係である。本書では實證的研究が主であるから生産要因移動一般としては必ずしも觸れられていないが、このような實證的研究により、多くの要因移動を含むより現實的な動態的國際經濟理論が生み出されてよくはないか。第二、minor secular fluctuationsと傾向だけで果して經濟成長が述べうるものであるか。以上二點は本書の分析に關連して筆者がいただいた問題であるが、その他に本書最終章では多くの問題が提起されていることを附記する。(逸見謙三)

Л. Майзенберг

『ソ同盟國民經濟における價格形成』

Майзенберг, Л.: Ценообразование в народном хозяйстве СССР. Госполитиздат. 1953. 261 стр.

社會主義經濟における價格の問題は、資本主義社會にあって社會主義經濟を研究する者にとっては、これまでつまずきの石の一つであった。頭のなかで任意の社會主義社會——と考える——の像をえがき、そこでの價格についてあれこれと論ずる者にとっては、資本主義的價格のアナロジーからのがれることはむずかしい。社會主義經濟についてのまったくの無知をみずからしめした Mises や Hayek などはすでにとわなないとしても、かの競争的社會主義經濟と稱する「解決法」のなかにも、それはいちじるしくみとめられる。そのことのおもな原因は、體制をことにする二つの社會の基本的經濟法則のちがいはっきりとつかまえていないことにある。そのような立場からは、社會主義社會における價格が、資本主義的要素の清算の條件の創出や社會主義經濟の強化のために、國家計畫の作成とその遂行點檢のために、また勤勞者の實質所得の系統的増大のために利用されるということが、ほんとうにはつかめないのである。そこでは價格は、盲目的に市場においてあたえられるものではなくて、社會主義社會の成員の物質的および文化的要求の最大限の充足という目的にかなうように、成員自身によって、基本的には國家機關の手を通して、制定(=計畫化の一部、されるものである。もちろん、だからといって、社會主義社會における價格は勝手氣ままに制定されうる

ものではない。この價格の存在自體が、社會主義社會における二つの形態の所有の存在に起因する、一定の範囲内での商品生産と商品流通の存在、したがって價值法則の作用の存在、と結びついていること、それゆえにまた、價格の形成と價格水準の變化とが、終局的には、貨幣形態で表現された社會的に必要な生産費の變化を、その客觀的基礎としていることは、いうまでもない。ただ、個々の生産物についてみとめられる價值と價格との背離が、さききのべた目的を實現するように、計畫的にさだめられるにすぎない。

それらのことは、現實に存在する社會主義社會の考察を出発點として社會主義經濟の研究をしている者には、基本的にはわかっているといってよい。ただ、資本主義社會にあってこの研究をすすめる者には、それらのことが具體的にどのようにおこなわれているかが、これまで十分には明らかでなかった點がすくなくない。自然、細部については「かくもあろう」との想像にもとづくほかはなかったし、そのことが、社會主義經濟の理解をいっそう深める上で、また、はじめにのべた立場をとる人々が意識的ないし無意識的におこなう曲解を論破する上で、ある程度の障碍となっていた。社會主義經濟における價格の問題にいつても、そのことはいえよう。したがって、社會主義經濟の制度や機構をくわしく知ろうとの要求は、たんなる百科事典的興味からでてくるものでなく、正しい社會主義經濟研究をさらにすすめようとの意欲からでてくるものである。

ところが、この要求に答える書物は、これまでソ同盟でもあまり数多くは出版されなかったようである。おそらくは、社會主義社會に住む人々にとっては、それは多くのばあい眼前にある自明の事實であるからでもあろう。またたとえそのような書物が出されたとしても、われわれがそれをみる機会をきわめて制限されていたこともたしかである。ともあれ、われわれ日本の社會主義經濟研究者が、この要求をみたしてくれる書物の到來を一様に渴望していたことは、事實である。

ここにとりあげた書物は、まさにこの要求をみたすものの一つである。本書の翻譯は野々村助教授ほかによってすでにすすめられているとのことであり、これが世にでるのもさして遠くはあるまい。また Коммунист 誌 1954 年第 16 號には Д. Кондрашёв による本書の書評がのっている。これは本書を、「全體としては肯定的評價にあたいする」とのべ、「本書のなかでは、體系づけられたかたちで、社會主義社會における價格形成の重要な問題が解明され、價格の計畫化の方法が究明されている」と、その性格を規定して、本書のもつ積極的意義をかな